

平成 14 年度原子力試験研究に関する基本方針および募集課題（案）

原子力試験研究費は、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策に基づき、原子力利用に資するための関係行政機関における試験研究を推進する目的で、昭和 32 年度より科学技術庁に計上されています。平成 13 年度からは、行政改革による省庁再編および独立行政法人の設立に伴い、従来の科学技術庁(項)国立機関原子力試験研究費は文部科学省(項)原子力試験研究費と変更になりました。現在、内閣府原子力委員会内に新たに設置された原子力試験研究検討会において、制度の実効性を高めるための新しい評価基準の導入が検討されています。平成 14 年度新規課題提案に際しては、この点をご理解の上応募されますようよろしくお願い致します。

1. 基本方針

厳しい財政事情のもと、限られた経費を重点的、効率的に配分し研究開発を推進していく必要がある。このため、公募にあたり以下の基本方針を設定した。

- (1) 「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(平成 12 年 11 月、原子力委員会)で、その推進が必要とされている先端的・先導的な基礎・基盤研究を重点的に実施する。
- (2) 実施しようとする研究課題が、研究機関の設置目的に合致しているかどうかについても事前評価の対象とする。
- (3) 既存の原子力利用技術、RI や放射線の単なる利用・応用に係わる研究は実施しない。
- (4) 予算の規模に見合った適切な研究を実施する。
- (5) 前年度(13 年度)終了課題の単なる継続と見受けられる課題は実施しない。
- (6) 新規課題提案にあたっては、他の資金(研究所の本来の予算も含む)による研究との並列実施可能性についても事前評価の対象とする。
- (7) 本年度継続課題の担当者による新規課題提案にあたっては、継続課題との類似性についても事前評価の対象とする。

2. 募集課題

上記の基本方針を実行するに当たり、科学技術全般への波及効果が期待でき、社会・経済の発展に寄与する先端的、先導的研究課題を重点的に募集する。なお、原子力委員会の適切な評価を受けるため、原子力試験研究の分類(案)を参考に応募を行うこと。

原子力試験研究の分類（案）

記号	大分類名	小分類名及び説明	従来の研究分野との対応（例）
A	先端的基盤研究	物質・材料基盤技術 原子炉等の安全に寄与する新材料の開発や物質・材料等の分析・計測技術の高度化を図るための基盤的技術（各種ビームの先端的利用等）の開発に関する研究 レーザー等による環境浄化の方法なども含むが、RI や放射線の単なる利用・応用は除く。	原子力用材料 ビーム利用 工業利用 安全研究 環境対策
		知的基盤技術 原子力施設の運転・保守等の安全性の向上に資する知能システム技術及び計算科学技術の原子力分野への応用に関する研究	ソフト系（知能システム） 計算科学技術
		防災・安全基盤技術 原子力防災に資する耐震・防災技術及び放射性廃棄物の地層処分等、バックエンド対策に資する先端的技術の開発に関する研究	安全研究 バックエンド 耐震・防災
		生体・環境影響基盤技術 放射線による突然変異の検出・解析、環境中の核種移行など、生体・環境への影響を解明するための先端的技術の開発に関する研究 放射線による品種改良、食品等の保存、滅菌、新たな診断・治療法、環境モニタリングなどに関する研究も含むが、RI や放射線の単なる利用・応用は除く。	放射線生物影響 医学利用 農林水産 食品照射 環境影響
B	総合的研究（知財-IP-研究）	個々の研究機関単独では速やかに成果を得ることが困難な多岐にわたる技術開発要素からなる研究	
C	施設等整備	上記の研究実施上必要となる安全確保や障害防止等に関わる施設等の整備	障害防止 特定装置維持 筑波